

2021 年度

事業報告書

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

学校法人 純心女子学園

長崎市三ツ山町 235 番地

学校法人 純心女子学園 事業報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 純心女子学園
- ② 主たる事務所の住所 長崎県長崎市三ツ山町 235 番地
電話番号 095 (846) 0084
Fax 番号 095 (840) 0470
ホームページアドレス <https://www.n-junshin.ac.jp/official>

(2) 建学の精神

【学園標語】 マリアさま いやなことは私がよるこんで

【学園の建学の精神】

～ 寄附行為より ～

カトリックの精神に基づき人格教育を施し、もって有意な人材を養成するため、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行う。

【長崎純心大学の教育理念】

長崎純心大学は、カトリシズムの建学の精神に基づき、学術の中心として、真理を求め、広い知識と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力の展開による全人教育に努め、地域と世界に貢献し得る有能な人物を育成すると共に、人類の平和及び文化と福祉の展開に寄与することを目的としている。

【長崎純心大学の教育目標】 知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する “Sapientia et Servitium”

江角ヤス初代学園長が学園に学ぶ学生に説き続けられたのは、「聖母マリアのように神と人々に喜ばれる人間」になるように励むことであった。大学のモットーである「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する—知恵と奉仕—」は、学園長江角ヤスの教えの具体的な教育目標を示すものである。

【純心女子高等学校・純心中学校の教育目標】

聖母マリアのように、神様にも人にも喜ばれる清く、賢く、優しい女性の育成を目指している。喜んで人のために奉仕し、平和のために貢献できるよう育てる。

【純心幼稚園の教育目標】

純心幼稚園が大切にしていることは、一人ひとりの子どもが神様にとって、かけがえのない「ひとり」であるという、カトリックの精神である。モンテッソーリの幼児教育に基づいて、神様に愛されていることを喜び、感謝し、心からその愛に応えられるように、子どもたちを育むことを目指している。

(3) 学校法人の沿革

1934年 6月	学園設置母体である純心聖母会創立
1935年 4月	純心女学院創立（長崎市西仲町（現在の中町））
1936年 4月	高等女学校令に基づく財団法人長崎純心高等女学校開設
1937年 3月	長崎市家野町（現在 文教町）に校舎落成し移転
1938年 4月	純心幼稚園開設
1940年 5月	純心保姆養成所開設（当時 九州唯一の保姆養成所）
1945年 8月	原爆により校舎全焼 214名の職員・生徒殉難
1945年 10月	大村市植松町（元 大村海軍航空廠工員寄宿舎）にて授業開始、昭和24年4月に長崎市に復帰
1947年 4月	純心中学校開設
1947年 5月	純心女子専門学校（神学科・被服科）開設
1948年 4月	純心女子高等学校開設
1950年 4月	純心女子短期大学社会科開設（純心女子専門学校を母体とする）
1951年 2月	学校法人純心女子学園認可
1951年 4月	純心女子短期大学保育科開設（純心保姆養成所を母体とする）
1951年 4月	聖心幼稚園開設
1967年 4月	西彼純心幼稚園開設
1975年 4月	純心女子短期大学 長崎市三ツ山町 235番地に移転
1983年 4月	純心女子短期大学英米文化科開設
1988年 4月	純心幼稚園改築 純心こども図書館を併設
1989年 4月	純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
1991年 4月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）開設
1992年 4月	純心女子短期大学専攻科（人文社会専攻、英米文化専攻）学位授与機構認定
1992年 4月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）開設
1993年 12月	長崎純心大学設置認可
1994年 4月	長崎純心大学 人文学部（比較文化学科・現代福祉学科）開設
1995年 3月	純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
1995年 4月	純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
1996年 4月	純心女子短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構認定
1998年 4月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程開設
2000年 3月	純心女子短期大学社会福祉科廃止
2000年 4月	長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
2000年 4月	長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
2000年 4月	純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
2001年 3月	長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
2001年 4月	長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
2003年 4月	長崎純心大学人文学部児童保育学科開設
2007年 3月	長崎純心大学短期大学部廃止
2007年 6月	長崎純心大学附属純心保育園開設
2008年 3月	西彼純心幼稚園廃止
2008年 4月	認定こども園認定（純心幼稚園・純心保育園）
2015年 4月	幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園に移行（←純心幼稚園・純心保育園）
2015年 12月	純心女子学園創立80周年
2017年 3月	聖心幼稚園廃止
2017年 4月	長崎純心大学人文学部現代福祉学科を地域包括支援学科に学科名称変更
2018年 4月	長崎純心大学人文学部比較文化学科と英語情報学科を統合し、文化コミュニケーション学科を開設
2018年 4月	長崎純心大学人文学部児童保育学科をこども教育保育学科に学科名称変更
2019年 4月	長崎純心大学において全学科男女共学制

(4) 設置する学校・学部・学科等、設置する幼保連携型認定こども園

学校名	学部等	開設年月日	所在地
長崎純心大学	大学院		長崎市三ツ山町 235 番地
	人間文化研究科 (修士)	1998 年 4 月 1 日	
	人間文化研究科 (博士)	2000 年 4 月 1 日	
	人文学部		
	比較文化学科	1994 年 4 月 1 日	
	地域包括支援学科*	1994 年 4 月 1 日	
	人間心理学科	2000 年 4 月 1 日	
	英語情報学科	2001 年 4 月 1 日	
	こども教育保育学科*	2003 年 4 月 1 日	
	文化コミュニケーション学科	2018 年 4 月 1 日	
純心女子高等学校	全日制課程普通科	1948 年 4 月 1 日	長崎市文教町 13 番 15 号
純心中学校		1947 年 4 月 1 日	長崎市文教町 13 番 15 号
幼保連携型認定こども園* 長崎純心大学附属純心幼稚園		2015 年 4 月 1 日	長崎市文教町 13 番 15 号

※ 長崎純心大学人文学部 地域包括支援学科は、2017 年 4 月、こども教育保育学科は、2018 年 4 月名称変更。

※ 幼保連携型認定こども園は、純心幼稚園 (1937 年 4 月 1 日開園)、純心保育園 (2007 年 6 月 1 日開園) より移行。

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2021 年 5 月 1 日現在)

① 長崎純心大学

学年	学部	学科	入学定員	2021. 5. 1 現在	備考
1	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	95	
		地域包括支援学科	100	110	
		こども教育保育学科	100	106	
	人間文化研究科 (修士)	15	6		
	人間文化研究科 (博士)	3	0		
	小 計	298	317		
2	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	99	
		地域包括支援学科	100	102	
		こども教育保育学科	100	130	
	人間文化研究科 (修士)	15	12		
	人間文化研究科 (博士)	3	1		
	小 計	298	344		
3	人文学部	文化コミュニケーション学科	80	84	
		地域包括支援学科	100	90	
		こども教育保育学科	100	126	
	人間文化研究科 (博士)	3	1		
	小 計	283	301		
4	人文学部	比較文化学科	-	4	
		文化コミュニケーション学科	80	67	
		地域包括支援学科	120	86	
		人間心理学科	-	4	
		英語情報学科	-	2	
		こども教育保育学科	100	94	
	小 計	300	257		
合 計		1, 179	1, 219		

② 純心女子高等学校

学年	課程名	入学定員	2021. 5. 1 現在	備 考
1	高等学校全日制課程普通科	180	125	
2		180	119	
3		180	139	
合 計		540	383	

③ 純心中学校

学年	課程名	入学定員	2021. 5. 1 現在	備 考
1	中学校	80	43	
2		80	51	
3		80	45	
合 計		240	139	

④ 幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

幼保連携型認定こども園	利用定員	2021. 5. 1 現在	備 考
長崎純心大学附属純心幼稚園	230	223	入学定員 250

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日）

(%)

学校名	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
長崎純心大学大学院	51.2	51.3	53.9	63.9	70.6	69.2	69.2
長崎純心大学	105.1	98.5	89.9	84.8	89.6	94.5	99.4
純心女子高等学校	70.9	70.7	72.9	70.1	74.1	75.5	79.6
純心中学校	57.9	62.9	64.6	73.8	77.5	85.0	78.8

(7) 役員の概要

理事 7～9名 監事 2名

職名	号	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備 考
理事長	4	山田幸子	2018年4月1日 2021年4月1日*	常勤	学校法人純心女子学園理事長
理 事	1	山野アヤ子	2009年9月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会代表役員 2022年3月7日付退任
	1	木村美由紀	2022年3月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会代表役員
	2	片岡瑠美子	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学長
	3	佐古照美	2020年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	4	松本俊穂	2020年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部長
	4	久保田浩	2019年4月1日	常勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	5	高見三明	2002年10月7日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
監 事		松下清	2019年4月1日	非常勤	元長崎県代表監査委員
		浦稔美	2021年4月1日	非常勤	元長崎県監査事務局長

※ 理事の号数 第1号…宗教法人純心聖母会責任役員 第2号…長崎純心大学長 第3号…純心女子高等学校長
第4号…評議員のうちから評議員会において選任された者
第5号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

*は理事長就任年月日

(8) 評議員の概要

評議員 17～21人

号	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	備考
1	山野 アヤ子	2009年9月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会代表役員 2022年3月7日付退任
	木村 美由紀	2022年3月7日	非常勤	宗教法人純心聖母会代表役員
	片岡 瑠美子	2000年9月25日	常勤	長崎純心大学長
	佐古 照美	2020年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校長
	高見 三 明	2002年10月7日	非常勤	カトリック長崎大司教区教区長
	片峰 茂	2019年9月9日	非常勤	地方独立行政法人長崎市立病院機構理事長
2	吉武 久美子	2018年5月25日	常勤	長崎純心大学大学院人間文化研究科長
	石田 憲一	2020年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部こども教育保育学科長
	久保田 浩	2017年4月1日	常勤	純心女子学園・長崎純心大学事務局長
	甲斐 秀二	2018年4月1日	常勤	長崎純心大学学事部入試広報課長
	笹栗 淳子	2021年4月1日	常勤	長崎純心大学学事部長
	玉城 雄一	2013年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校教頭
	池井 大仙	2016年4月1日	常勤	純心女子高等学校・純心中学校・幼稚園事務長
3	山頭 照美	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部教授
	池田 洋子	2014年4月1日	常勤	長崎純心大学附属純心幼稚園長
	岩永 由起子	2019年4月1日	常勤	長崎純心大学総務部長・総務課長
4	山田 幸子	2011年5月10日	常勤	学校法人純心女子学園理事長
	松本 俊穂	2021年4月1日	常勤	長崎純心大学人文学部長
	山下 肇	2016年4月15日	非常勤	山下肇法律事務所弁護士
	出口 啓二郎	2004年5月11日	非常勤	社会福祉法人長崎県社会福祉協議会会長

※ 評議員の号数 第1号…理事のうちから理事の互選によって定められた者
 第2号…法人の職員で理事会において選任された者
 第3号…法人の設置する学校を卒業した者（年齢25年以上）のうち理事会において選任された者
 第4号…法人に関係ある学識経験者及び功労者のうち理事会において選任された者

(9) 教職員の概要（2021年5月1日現在）

区分 部 門	教 員							職 員						
	専任教員							契約 教員	非常勤 教員	教員 合計	専任	契約	非常勤	職員 合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭 保育教諭	計							
法人							0			0	1			1
長崎純心大学	28	11	16	3	0		58	0	109	167	28	5	23	56
純心女子高等学校						35	35	2	4	41	5	2	5	12
純心中学校						12	12	1	5	18	0	0	3	3
幼保連携型認定こども園 純心幼稚園						18	18	0	23	41	3	0	9	12

(10) その他

設置母体 宗教法人純心聖母会

姉妹校 学校法人東京純心女子学園

東京純心大学 東京純心女子高等学校 東京純心女子中学校

学校法人鹿児島純心女子学園

鹿児島純心女子大学 鹿児島純心女子短期大学 鹿児島純心女子高等学校

鹿児島純心中学校 幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要 (2021 年度)

= 学位授与の方針 (ディプロマポリシー) =

〈人文学部〉

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

1. 明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。
2. 生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。
3. 自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。
4. 自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

〈人間文化研究科〉

カトリシズムの精神にのっとり創設されている長崎純心大学大学院人間文化研究科は、博士前期課程 (前期2年、学位：修士)、博士後期課程 (後期3年、学位：博士) で構成されている。研究分野は文化、福祉、心理、教育・保育の分野からなり、各分野においてその学術理論及び応用実験を攻究し、その成果をもって文化、社会の発展に寄与することを目的としています。

博士前期課程

この目的を達成するための指針

1. 各研究分野における幅広い学問の基礎的能力
2. 高度な専門知識と倫理観をもとにした多角的思考力と分析力
3. 専門領域における問題解決力と専門職としての実践力

これらを身につけた上で修士論文または特定の課題の研究成果の審査及び最終試験に合格したものに、学位 (修士) を授与します。

博士後期課程

この目的を達成するための指針

1. 十分な学術専門知識
2. 新たな知を創造する研究能力
3. 各研究分野における優れた学術的な成果

これらを満たした上で博士の学位論文の審査及び最終試験に合格したものに、学位 (博士) を授与します。

= 教育課程の編成及び実施に関する方針 (カリキュラムポリシー) =

〈人文学部〉

【教育課程の編成】

人文学部では、学位授与方針 (ディプロマポリシー) を達成するために4年間のカリキュラムを「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」の3つの科目群によって編成します。

【教育内容・方法等】

「基礎科目」は、人文学部の全学生に共通の科目群であり、思考力、判断力、表現力の基盤となる教養、外国語の運用力、情報処理能力並びに健康の基礎を身に付けるとともに、地域社会の具体的な課題把握と解決のために主体的に学ぶ力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「基幹科目」は、各学科が目指す人材養成の目的を達成するために設けられた専門の科目群で、社会における自立のために必要な力を習得します。授業は、講義または演習形式で行います。

「応用科目」は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学芸を知的かつ道徳的に理解し、応用する能力を習得します。授業は、人文学部の全学生が執筆する「卒業論文」の執筆につながる少人数のゼミナールである「専攻演習Ⅰa」「専攻演習Ⅰb」「専攻演習Ⅱa」「専攻演習Ⅱb」で行います。

〈人間文化研究科〉

本研究科では、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー) に示した能力を取得させるため、次のような体系的な教育課程を編成し、身につけるべき力を定めています。

博士前期課程

1. 博士前期課程には、統合科目、基軸科目、展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2. 本課程では、統合科目を履修し、また、他分野の基軸科目を履修することが可能であり、それによって多角的思考力や分析力を身につけます。
3. 本課程では、専門分野の基軸科目、展開科目を履修することによって専門分野における問題解決力、専門職としての実践力を身につけます。

博士後期課程

1. 博士後期課程には基軸科目、総合展開科目からなるカリキュラムが設定されています。
2. 本課程では、基盤科目の履修により、十分な学術専門知識および新たな知を創造する能力を身につけます。
3. 本課程では、統合展開科目により各研究分野で学術的な成果を上げるための実行力を身につけます。

＝ 学習成果の評価（アセスメントポリシー） ＝

〈人文学部〉

人文学部としての学修成果の評価は、①学習時間・学習経験等に関するアンケート調査、②全科目を対象とする授業アンケート、③GPA並びに単位取得状況によって行います。

講義科目は、知識の習得に加え、論理的思考力、記述力、読解力、発言力について学期末試験、授業内で臨時試験、レポート提出、リアクションペーパーなどによって評価します。

演習科目は、広く社会に貢献するために必要となる専門の学生を知的かつ道徳的に理解し、応用する力について、論文やレポート提出、プレゼンテーションなどによって評価します。

〈人間文化研究科〉

博士前期課程

学修成果に対する評価は、以下の3点を総合的に評価します。

1. 履修した授業科目の成績
2. 提出される学位請求論文に係る研究発表
3. 学位請求論文

博士後期課程

学修成果に対する評価は、以下の3点を総合的に評価します。

1. 履修した授業科目の成績
2. 提出される学位請求論文に係る学内外での研究発表
3. 学位請求論文

＝ 入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー） ＝

〈人文学部〉

長崎純心大学は、キリスト教ヒューマニズムに基づき「知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する」を教育研究の指針としています。学力は豊かな人間性がそなわって知恵となり、人と世界に役立つとき、真の力となるからです。この指針のもと、本学人文学部は、文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科によって構成されています。

各分野において高い専門性を有し、人と世界に奉仕できる人間を育成することを使命とする長崎純心大学は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえ、高等学校校までに習得すべき基本的言語運用能力を身につけた以下のような^{*}入学生の受け入れを目指しています。

注) ^{*}は学科ごとのアドミッションポリシーを記載。

〈人間文化研究科〉

本研究科は、設置の目的と学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、次のような学生を受け入れます。

博士前期課程

1. 専攻する各研究分野について強い志向性と創造力のある人

2. 研究を遂行する上での基礎的学力を有する人
3. 外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。さらに、臨床心理学分野においては、公認心理師として社会に貢献するために必要な心理学についての学部レベルの学力及び英語力を有する人を選抜するため、口頭試問に加え筆記試験を課します。

また、入学者選抜の基本方針として、複数の受験機会や多様な学生を評価できる入試を提供します。
博士後期課程

1. 専攻する各研究分野に関する十分な学術専門知識を有する人
2. 学術研究能力があると認められる人
3. 外国人留学生の場合、研究等に必要な日本語能力を有する人

上記の人材を選抜するため本課程の入学試験では、提出された書類の審査及び個人面接による口頭試問を行います。口頭試問においては修士論文等や研究計画書を基にした質疑応答を通して、学術専門知識、学術研究能力、総合的思考力を判断します。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人純心女子学園第3期中期目標・計画（2015年～2021年度）において、**教育**「カトリシズムの建学の精神に基づき、ヒューマニズム教育とリーダーシップに努め、地域と世界に貢献し得る有能な人材を養成する。」、**研究・実践**「地域に根ざした研究・実践と、世界に通じる独自の研究を推進する。」、**地域貢献**「平和の証を受け継ぎ、地域と共に未来を見据え、地域貢献に邁進する。」、**管理運営**「学園のガバナンスに則り、改革改善に努め、経営の責務を果たす。」、**財務**「定員確保による安定的財源と外部資金獲得により、財政基盤の強化を図り、教育費・研究費・人件費のバランスを保つ」の5項目を掲げ、常任理事会及び理事会・評議員会等において、定期的に点検・評価を実施した。

2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業所における事業計画の多くが実施困難となった。

(3) その他

2021年度における各事業所における主な活動は次のとおりである。

長崎純心大学

1. 教育・研究

- ① 新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、年間を通し対面とリモート授業を併用（一定期間対面授業を停止）しながら対面授業を実施した。
- ② 人文学部の基礎科目として開講している「純心の継承と開発Ⅱ」において、株式会社クリーン・マットと商品開発を行い、アロマミスト「聖夜のしずく」を完成させ、9月8日から9月13日の期間で長崎浜屋「秋の県産品祭り」で販売を行った。その後、本学生協にて販売を継続している。
- ③ 長崎大学医学部との教育・研究の連携では、第9回長崎地域医療セミナーを長崎大学病院および長崎大学医学部にて対面で実施、国境を越えた地域医療支援機構 Summer Camp 2021 in Hirado はリモートで実施した。
- ④ 科学研究費補助金は、基盤研究（B）1件（継続）、学術変革療育研究（A）1件（新規）が採択された。学術研究助成基金助成金は、基盤研究（C）1件（新規）、研究活動スタート支援1件（新規）が採択された。

2. 学生・キャリア支援関係

- ① 高等教育修学支援制度に対応した。
- ② 4月1日の入学式は、午前文化コミュニケーション学科と地域包括支援学科、午後はこども教育保育学科と大学院に分かれ、ソーシャルディスタンスを保ちながら、挙行了。また3月18日の卒業証書・学位記授与式を二部制で短縮し、浦上カトリック教会で挙行了。
- ③ 後援会の支援により、コロナ対策として5月17日から8月5日の間、貸切バスを朝2台（浦上駅前発・住吉発）夕方1台（本学発）を運行した。

- ④ コロナ感染予防として、ラウンジ（学食）、パティオ、図書館等において、席数を減らす、各教室に扇風機を設置し環境整備した。学食にパーテーションを設置し、1日1回職員が交代で拭き取りを行った。
- ⑤ 小学校教員採用試験に14名合格、中学校教員採用試験（国語）に1名合格した。
- ⑥ 国家試験対策を強化し、社会福祉士に17名、精神保健福祉士に6名、介護福祉士5名、公認心理師に6名が現役で合格した。社会福祉士においては、九州内私立大学現役合格率1位となった。
- ⑦ 後期オリエンテーションに公務員試験ガイダンスを導入した。
- ⑧ 入学後の本学独自の奨学金として早坂成績優秀者奨学金を制定した。

3. 教職員研修

- ① 9月29日に リモートによるSD研修会を実施した。 「新任教職員自己紹介」「理事長のお話」
- ② 3月10日に リモートによるFD研修会を実施した。 「オンライン授業の課題と改善の工夫」

4. 入試広報活動

- ① 2021年度は人文学部の入学定員280名に対し、文化コミュニケーション学科95名（うち男子32名）、地域包括支援学科110名（うち男子32名）、こども教育保育学科106名（うち男子27名）、計311名（うち男子82名）が入学し入学定員を満たした。
- ② 前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症防止のため、「Webで見るOPEN CAMPS」としてホームページで動画等を配信し大学を紹介した。
また、各回30名を定員とした小規模なオープンキャンパスを7回実施した。
- ③ 年間を通じて、進学ガイダンス、高校内ガイダンス、分野別模擬講義等に積極的に参加および高校訪問を行い入試広報活動に努めた。
- ④ 向陽高校保育科（6月30日）、長崎県立長崎鶴洋高校（7月8日）、県立諫早東高校（12月6日）の生徒及び教職員が本学を訪問し、大学の学びを体験した
- ⑤ 本学独自の奨学金として、早坂入学時減免奨学金（長崎県内在住者）、早坂入学時減免奨学金（長崎県外在住者）を制定した。

5. 施設整備・改修

- ① 高等教育無償化システム改修工事
- ② 財務システム更新
- ③ トイレ改修工事（S棟1, 4, 5, 6階）
- ④ サーバー入替工事
- ⑤ 介護用浴槽
- ⑥ 照明取替工事（LED化）

6. 生涯学習及び地域貢献・地域連携

- ① 6月12日、11月13日に児童教育支援センター公開講座を実施、11月13日に純心英語教育公開講座をオンラインで実施した。
- ② 地域連携センターにおいて、カウンセリング、訪問相談等カウンセリグ業務を実施した。
- ③ 教員免許状更新講習を8日間にわたり実施した。
- ④ 6月19日に、長崎純心大学長崎学研究所主催による「第59回長崎・キリシタン文化研究会」（テーマ「日本・中国・韓国におけるカテキズムの比較研究」本学金成根講師）をオンラインで実施した
- ⑤ 9月10日から11月13日の期間、毎週土曜日に、長崎純心大学長崎学研究所主催による「長崎学講座」（テーマ：長崎開港）を江角記念館及びオンラインで実施した。
- ⑥ 長崎純心大学博物館では5件の企画展示を行った。

「春の訪れ 長崎の美術工芸展」	(2021年3月3日～4月16日)
「帰天70年 永井隆の仕事」	(2021年5月17日～8月10日)
「長崎開港450年展 貿易都市長崎」	(2021年9月24日～11月12日)
「世界のクリスマス展」	(2021年11月25日～2022年1月14日)
「新収蔵品とアンティーク展」	(2022年3月7日～4月27日)

7. その他

- ①授業目的公衆送信補償制度に加入した。
- ②リサイクル募金（きしゃぼん）の導入
- ③長崎大学でのコロナワクチン接種に教職員 595 名が申込み、本学職員も業務の一部を行った。

人文学部各学科の 2021 年度事業計画に対する報告

《人文学部 文化コミュニケーション学科》

①特色ある教育活動の取り組み

ア) 学科完成年度であることを踏まえた反省と改革

2021 年度に初の 63 名の卒業生を送り、完成年度を迎えることができた。

卒論発表会における全員発表の実施、英語コミュニケーション専攻学生の英語による発表など、実績として評価できる。

イ) 6 専攻体制の検討

学科設置時には、英語コミュニケーション、情報コミュニケーション、日本文化、アジア文化、ヨーロッパ文化、長崎学の 6 専攻を設けた。

4 年間の検証を踏まえ、今後の専攻体制について議論を行っている。

②学生支援の取り組み

ア) 新入学生へのサポート

1 年生、2 年生のアドバイザー制度を活用して、年度当初の 5 月、6 月に面談を行い、出席状況、学生の悩み等を早期に把握することができた。

また、学科会では定期的に学生の動向を報告することで、学生の情報を学科で共有し、指導に役立てることができた。

イ) キャリア支援の充実

キャリア支援との連携によって、100%の目標達成はできなかったが、初の卒業生の就職状況は好調だといえる。資格を生かした就職では、長崎県の中学校国語科の採用試験に合格するなど、完成年度として結果をだすことができた。

③研究活動・社会貢献の取り組み

ア) 比較文化研究所との連携

比較文化研究所の C&C PRESS を学科教員と協力して発行（3 回）し、学科の教育内容等について、高校生を中心に広報することができた。

イ) 研究時間の確保

校務分掌の見直しはできなかったが、学科内の校務はできるだけ、分担して進めることで、研究時間の確保に少しだけだが、資することができた。

ウ) 科研費申請の奨励

科学研究費の申請が学科の教員から行われ、採用されている。そのほかにも大学紀要・大学院紀要などにも積極的に投稿する教員が多い。

《人文学部 地域包括支援学科》

◎ ソーシャルワークコース

①特色ある教育活動の取り組み

ア) 社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラム（2021（令和 3）年度入学生）と旧カリキュラムを踏まえた専門職養成

社会福祉士・精神保健福祉士養成における旧カリキュラムと新カリキュラムの内容の変更を踏まえ授業を行った。今後、年次進行において新カリキュラムが本格的に実地されるため、継続的に検討を行う。

イ) 社会福祉の実践現場を見据えたソーシャルワーク演習教育

実践能力が高く、サービスの質を担保できる社会福祉士専門職養成のため、児童家庭福祉領域、障害児者福祉領域、高齢者介護福祉領域、地域福祉関連領域の4領域において、実習指導者でもある職員を非常勤講師として招聘し授業展開を行った。

ウ) 学科・コースの専門教育のアピール

ソーシャルワークコースの紹介の動画を作成し、具体的にどのような授業を行っているかなど、臨場感あふれる映像を盛り込み、ホームページに掲載した。

②学生支援の取り組み

ア) 社会福祉士・精神保健福祉士と公認心理師の資格取得希望学生の情報の共有化

ソーシャルワークコースで社会福祉士を取得し、大学院にて公認心理師の資格取得を目指す学生については、当該学生を通して、心理学・カウンセリングコースの教員に大学院入試や卒業論文の相談等を行うことにより、学生の情報共有に努めた。

イ) ソーシャルワークコース在籍で公認心理師取得希望学生の大学院進学への支援

本コースにおいて、社会福祉士と公認心理師を取得希望の学生については、ソーシャルワークコースと心理学・カウンセリングコースの教員間で情報を共有した。
昨年度については、1名の学生が学内推薦により大学院に進学した。

ウ) コロナ禍における社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策講座の検討

まん延防止措置の際は、Google Classroom、Zoomを活用し、国試過去問題の解答解説等を行うなど、学生の国試学習を継続的に保障する取り組みを行った。

また、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた12月に感染拡大予防を行い1泊2日の国試直前合宿を開催し、21名の学生が参加した。

第34回社会福祉士国家試験には、29名の学生が受験申し込みを行い、全国平均合格率31.1%のところ、17名が合格し現役合格率58.6%を達成し、当初目標をクリアした。九州圏内福祉系私立大学の現役合格率が1位となった。精神保健福祉士については、9名（ソーシャルワークコース3名、心理学・カウンセリングコース6名）が受験申し込みを行い、6名（ソーシャルワークコース3名、心理学・カウンセリングコース3名）が合格し、現役合格率66.7%であった。ソーシャルワークコースの3名は社会福祉士と精神保健福祉士のダブル合格100%であった。

③研究活動・社会貢献の取り組み

ア) 研究時間の確保

授業の持ちコマ数の現状把握については、次年度の持ち科目数を踏まえ明らかにした。しかし、社会福祉関連のプロパー教員の補充がなされず、不足しているため、持ちコマ数の削減までには至っていない。さらに社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムが2021年度入学生から始まった。特に「ソーシャルワーク実習」の実習時間が従来の180時間から240時間と60時間増加し、2以上の施設・事業所で実習することとなり、今までの2倍以上の業務量が見込まれる。今後は不足している福祉系の教員の補充を求め、一人ひとりの持ちコマ数が削減できるように、業務全般を見直す。

イ) コロナ禍における学生と地域との連携・協働における社会貢献活動の推進

2021年度においては、「相談援助演習Ⅰ」において、12月に長崎市社会福祉協議会の協力を得て、「歳末助け合い共同募金」活動を実施した。また、「相談援助演習Ⅳ」については、直接的な住民との関わりを行うことは出来なかったが、大学近隣のフィールドワークを実施した。

◎心理学・カウンセリングコース

①特色ある教育活動の取り組み

ア) 専門科目の充実

新たに「心理演習」「関係行政論」「公認心理師の職責」「スクールカウンセリング論」を開講した。

イ) 2022年度からのカリキュラムの検討

科目配当年次の見直しを行い、2022年度カリキュラムより、教育・学校心理学を2年次後期から1年次後期に、スクールカウンセリング論を4年次前期から2年次前期にそれぞれ変更をした。

「認定心理士（心理調査）」については、キャリア支援に関する全学的な動向を考慮しながら検討を続ける。

②学生支援の取り組み

ア) 支援が必要な学生への対応

該当する学生について学科会で共有を行った。

イ) キャリア意識の涵養

オンライン（Zoom）で在學生に大学院進学説明会を実施した。大学院への進学者は10名であった。

学部卒業後の一般企業や対人援助領域への就職に関する説明については十分な説明が行えているとは言えず、引き続き方法等についての検討が必要である。

③研究活動・社会貢献の取り組み

ア) 研究活動の充実

心理実習や心理演習等の複数教員担当科目についてはGoogle クラウドスルームを用いることで情報の共有および効率化を図った。しかしながら各教員の負担は高い状態が続いており、専任教員の補充を含めて対策を検討したい。

イ) 社会貢献

長崎純心大学心理教育相談センターの相談員をはじめ、各教員が専門性を活かした社会貢献を行った。また、高校からの出張講義の依頼に対応を行った。ホームページ等での情報発信は実施できておらず、各教員の社会貢献活動に関する情報の収集方法について検討を行っていく。

◎地域包括ケアコース

①特色ある教育活動の取り組み

ア) 介護福祉士養成新カリキュラムによる教育の充実

介護福祉士養成の担当教員の間で、連携を図り授業を進めている。また授業科目を複数の教員で担当するなどして、内容の共有と充実を図ってきた。今後とも、継続して検討していくこととする。また、新カリキュラムによって教育を受けた学生が卒業した段階で、振り返りを検討することも必要であると考えられる。

イ) 非常勤講師を含めた科目間連携や協働による介護福祉士養成教育の充実

科目担当者の交代などもあり、非常勤講師と専任教員の授業内容の共有や連携は十分には進んでいない。今後体制を整えていく必要があると考えられる。

②学生支援の取り組み

ア) コロナ禍における実習に向けた支援の充実

今年も、新型コロナウイルス感染症の影響によるいくつかの実習施設からの実習受け入れができない申し入れがあったが、実習時期や実習施設を調整することで、配属実習をすべて行うことができた。実習施設の協力に感謝したい。今後、柔軟に対応していくことが求められると考えられる。

イ) 介護福祉士国家試験受験に向けた支援の充実

2021年度卒業生は、介護福祉士国家試験に全員合格した。受験対策講座や模擬試験等の準備は担当

者の負担が大きくなっているが、今後は、介護福祉士養成大学連絡協議会の e-Learning システムの活用など、多様な受験対策支援の方法を検討していくことも考えられる。

③研究活動・社会貢献の取り組み

- ア) 高校生等への介護福祉士の魅力を伝えるための活動の充実
長崎県からの補助金を活用して、介護福祉士の魅力を伝える映像を作成した。今年度は「医療的ケア」の授業場面と学生へのインタビューを収録した。以前に作成したものと合わせ、高校生等への介護の魅力をアピールするために活用していく予定である。
- イ) 介護福祉士養成教育における専門性の明確化に関する研究の充実
教員個々に介護領域に関する研究を進めているが、それを共有して、内容を高めて、社会に対してアピールするために言語化、文章化するまでには至っていない。
今後協議を進めて、形にしていくことが課題である。

《人文学部 こども教育保育学科》

①特色ある教育活動の取り組み

- ア) 「ソフォモア・セミナー」については、授業アンケート結果が全項目において 4.0 以上をマークし、特に点検項目の 7「授業内容や課題の難易度は、あなたの学習意欲を引き出すうえで適切である」と 9「授業に満足し、後輩や友人に勧めたいと思う」にあつては全体の平均を上回るスコア（7：全体平均 4.26 に比して 4.31/9：全体平均 4.24 に比して 4.27）が得られたこともあり、教育内容・教育体制とも 2021 年度と同様で問題なしと判断して 2022 年度前期の授業をスタートさせた。とはいえ、点検項目 3「この授業で扱われる内容について、それらを学ぶ意義が実感できている」や 8「授業により知識や技能が身につく、自分の成長を実感できる」などスコアが全体平均より低いものもあるため（3：全体平均 4.39 に比して 4.32/8：全体平均 4.33 に比して 4.31）、改善のための見直しを引き続き行っていきたい。「総合演習」については、これまでの実績、課題をふまえ、教育内容、教育体制の点検を 2021（令和 3）年度に行う。2022 年度の授業より、より改善されたものを実施する。「総合演習」については 9 つの授業アンケートにおいてすべて 4.0 以上であった。しかし、「授業の内容や課題の難易度はあなたの学習意欲を引き出す点で適切である」については、4.19 と、他の項目と比べて低かったため、その理由について担当者で検討し、改善案を立てることを 2022 年度の目標とする。
- イ) 卒業論文の枠組みについての見直し、検討を担当教員への聞き取り、学生数や論文内容等を踏まえ、枠組みについては現状を維持することとした。一方、学生数の増加に伴う教員の指導負担を考慮し、「理論研究」論文の規程枚数を 16 枚以上（図表、写真を含む）から 10 枚以上（図表、写真を含む）に変更し、2022 年度の科目から適応する。
- ウ) 再課程認定に伴う小学校並びに幼稚園教職カリキュラムの改変の検討を継続的に行っている。領域の専門的事項と指導法の科目の「履修年次」の見直しとともに、教員の配置、科目名の統一などにも取り組み、2022 年 6 月を目途に整理を進めていく。
- エ) 小学校教員養成、幼稚園教員養成、保育士養成、モンテッソーリ教員養成についての反省、今後の計画は次のとおりである。

1 小学校教員養成

1 年次の学びへの意欲・態度に課題があり、成績が低い傾向が見られた。1 年次のカリキュラム及び入学時のオリエンテーション等に工夫が必要なのではないか。また、小学校教諭免許取得を希望しながらも、取得できなかった学生に対してのカリキュラムの在り方を工夫しなければならない。カリキュラムが教員免許取得前提で組まれているため、免許を取得しない学生には履修できる科目が少なく科目を選べない状況がある。

2 幼稚園教員養成

「幼稚園教育実習指導」については、模擬保育を通して、学生が指導案を作成し実践を行うことにより、指導案を作成する力や実践力を高めているが、実際に子どもとの関わりが少ないため、子どもの発達の理解や環境構成のあり方、保育者の援助など、学びや理解が不十分である。また、コロナ禍により保育現場に行く機会がもてないことから、体験が不足し、子どもを観察する力や、子どもの育ちを捉え、保育を評価し構成していく力が高められていない。引き続き、学生が子どもと関わることの楽しさや保育の仕事のやりがいを感じながら、保育者としての資質・能力を高めていけるよう工夫を行っていききたい。

3 保育士養成

保育実践室の整備充実が着実に進んでいる、引き続き環境を整え学生の実践力向上の一助となるよう努める。施設実習の事前の学びとしての体験学習ができなかったため、講師講話を実施したが学生に好評であった。今後は1年次に講話と訪問を行いより充実させていく。保育実習指導Ⅰに関しては日誌の書き方や実習課題などの授業内容について今後も継続して見直し、改善していくとともに、保育所・施設各実習指導・実習において学生の満足度、50%を目指すことを目標とする。

4 モンテッソーリ教員養成

モンテッソーリ教員養成コースの実習は、これまで1年、2年、3年次のみであった。2021年度より3年生のために、3日間の実習を新たに設け、全員が一つのクラスで見学と実践をし、ディスカッションを行いながら担当教員の指導を受ける形式で行った。互いの提供や子どもとの関わり、子どもの変化の様子等、全員が同じものを観察することで、受ける刺激や気付きが多く、ディスカッションも充実したものになり、モンテッソーリ教育現場での教師の役割の重要性を認識することができた。

②学生支援の取り組み

ア) 令和3年度は、長崎県小学校教員採用選考試験受験者15名のうち1名は1次試験合格後辞退したため、最終的には14名全員が合格した。採用試験対策講座は、本学教員の空き時間を使って面接指導、調書記入指導などを実施してきたが、時間的に余裕のない状態で、教員の負担超過が懸念された。公立小学校教員採用試験受験者の増加が予想されるため、令和4年度も教員採用試験受験者が全員合格できるようにこれまでと同様な対策講座の質を維持することが課題である。

イ) 2021年度、学科会等における議論等において、男子学生に重点を置いたキャリア指導の拡充の重要性の認識はさらに深まった。しかしながら、当初計画した明確な仕組みの構築までには至っていない。2022年度については、キャリア委員会の学科委員を中心に、キャリア支援センターと連携して、男子学生のキャリア支援に関するより良い仕組みの構築に引き続き取り組んでいく。特に、4年次に至る前の支援の検討を行う。

ウ) 2021年度、学科会等を活用して教員の話し合いの機会を得ることはできた。2022年度については、2021年度の話し合いの結果も踏まえて、学力向上のためのプロジェクトチームを設け、そのメンバーを中心に具体的方策の検討を始めていく。

エ) これまで学科が取り組んできた学生を対象とした調査結果をすべて収集したことが成果である。その分析については、今年度の課題であり、始めることにしたい。

③ 研究活動・社会貢献の取り組み

ア) 標記の検討は、結局のところ2021年度内には行われなかった。2022年度の前期のうちに学科長と児童教育支援センター所長・幹事による協議の機会を設け、必ず検討することを課題としたい。

イ) エキシビジョンに代わる活動として、ゼミ活動の充実を考えている。地域の人々との関わりを通して、学生の主体性、実践力などの高まりや、積極的に社会とつながっていく力を培うことができるような取り組みを行っていききたい。2022年度のゼミ活動の計画は以下に示す通りであるが、今後の課題と

しては、学科全体で積極的に地域と関わっていくことが挙げられる。

- ・ 岩瀬ゼミ：長崎県立長崎特別支援学校への音楽交流
- ・ 塩月ゼミ：純心幼稚園や北公民館での造形活動
- ・ 田中ゼミ：幼稚園・保育所等での保育実践キャラバン隊の活動
- ・ 原田ゼミ：児童館や公民館、学童での科学実験ショーや小学校・学童での天体観測会
- ・ 松本ゼミ：地域のイベントでの太鼓演奏

純心女子高等学校・純心中学校

1. 教育活動

1) 令和3年度の教育目標 「聴く」

- ・聞きなさい (マタイ 13. 1～9)
- ・自分のこととして受け入れる
- ・行動する

2) コロナ禍における教育活動

- ①分散登校における学習内容の補充、自宅待機中の生徒への学習支援として授業を配信、家庭、個人との連絡にICT機器を利用する(高校全学年一人一台端末購入、中学全学年一人一台 iPad 貸出)
- ②三密を避けての学校行事の縮小実施と延期及び中止
 - ・縮小 入学式／オリエンテーション／聖母祭／校内球技大会／学園祭／クリスマス会
卒業式
 - ・行先地変更実施 高2修学旅行 関東から変更 →南九州～福岡
中3修学旅行(昨年度延期分) 沖縄から変更 →長崎県内
 - ・延期 中2修学旅行(2022年12月)
 - ・中止 遠足(雨天)／体育大会／創立記念ミサ
テレサ高校(韓国)交流／パースホームステイ(オーストラリア)
国際教育における様々なイベント
- ③高総体 無観客で実施：本校より11団体参加
中総体 長崎市大会はリモート応援(校内)：本校より5団体参加
- ④高校音楽部 県大会金賞 九州大会金賞(テープ審査) 全国大会(大分)銀賞
中学コーラス部 県大会金賞 九州大会金賞(テープ審査) 全国大会(大分)銅賞

3) 特色ある教育としての探究活動・平和教育

- ①「私立学校よかこ推進プロジェクト事業」の補助を受け、中学生が長崎の歴史・文化に触れたり、種々の事業所を訪問(オンラインもあり)して、地元長崎を学んだ。
- ②高校Ⅰ、Ⅱ類コースの探究活動の継続 / 高校Ⅰ、Ⅱ年全学年による探究活動
- ③世界平和のためのロザリオの祈り(1連のみ)の継続と「新型コロナウイルス感染症に苦しむ世界のための祈り」の実践
- ④8月9日「長崎原爆犠牲者慰霊平和式典」(長崎市主催 於：平和公園)が縮小され、高校音楽部が「千羽鶴」を合唱
- ⑤8月9日本校における「原爆慰霊祭」ミサは教職員のみで参列。墓前祭は係生徒と教職員のみで、数年ぶりに外(墓前)で実施。生徒たちは教室にて墓前祭のみリモート参加、その後、校長による放送講話、11:02に黙祷、世界平和を祈る。

4) 学生寮ベタニア館の改築

現寮生4名は3月末に小笹アパート(大手町)に引っ越し、ここを1年間の校外寮とし、生活した。学校へは徒歩通学となった。寮監は学校契約職員1名、他3名を業者委託で対応した。施工業者は溝上建築設計事務所、松島建設工業株式会社により、2021年4月より改築工事に着手、解体工事から始まり、7/14(水)起工式(古巣馨師司式)、8/28(土)定礎式、3/19(土)祝福式(古巣馨師司式)を執り行い、3/22(火)に学校に引き渡された。新ベタニア館は3階建て、20人定員、全室個室(冷暖房完備)の快適な学生寮として整い、2022年新年度4月からの開寮となった。

2. 総評

コロナ禍での学校生活2年目ということで、日常の対応にも慣れてきた。県が示す公立学校への伝達と

日々更新される感染者数を確認しながら、学校対応を慎重に判断してきた。また、感染予防の意識を促し、生徒たちも丁寧に取り組んできたので、校内での発症拡大を抑えられたと感じている。しかし、反面、学校行事の縮小・中止をせざるを得ない現状は続き、生徒たちに諸活動の自粛を要請することにもなるので、結論が最善だったかどうかと問われると課題は残される。ただ、このような中で、今を生きる生徒たちの発想と適応力、柔軟な思いと行動には目を見張るものがあった。

ここ数年の間、難題として抱えてきた生徒募集に関する課題がいよいよ追い詰められ、窮する状態になった。その解決のための一つの手段としてコース改革を推し進めてきた。つまり、どのような生徒を育て、社会に送り出そうとしているのかを真剣に問い、そのために特徴あるコースを設定し、どのように学びを進めていくのか検討を進め、結論を出そうとしている。

このような中で、生徒や保護者の意見を取り入れながら夏制服を新しく導入するなど、早くに変更可能なところは変更し、「変わる純心」も意識してきた。外部からのコンサルタントにも入っていただき、会議を重ねながら、最良の手段や方法を検討している。

幼保連携型認定こども園長崎純心大学附属純心幼稚園

1. 認可定員250名

園児数状況

幼保連携型認定こども園	利用定員	R4 (2022) 3.1 現在	備考
長崎純心大学附属純心幼稚園	230名	258名	

2. 保育・教育目標

神様の似姿に創られたいのちを大切に、神様にも人にも喜ばれる人を育てることを目指して教育保育に努めた。毎日の教育保育の示唆としてお祈りをする子ども、心の優しい子ども、生きる力を持つ子どもを育てることを目標に“神さまから託されている 子どもを通して私は伝えたい！！愛されること 愛すること 生きる喜び”をミッションとして掲げ、純心幼稚園の教育の実践に努めてきた。

3. 教育・保育内容

- ①神さまの似姿として創られたいのちを大切に、人に対する愛情と信頼する心を育てることを目指した。
- ②一人ひとりの家庭環境を見極め、教育と養護のバランスに配慮しながらモンテッソーリ教育の充実を図る。
- ③子どもの様々な内面の要求を満たし、モンテッソーリ教育を通して宗教・体育・絵画・音楽を通して生命の保持および情緒の安定を図った。
- ④基本的な生活習慣や言葉を身につけ、一人で出来ることに喜びを持てるように自立を促した。

4. 給食の実施状況

- ①毎月1回の給食検討会を持ち、コロナ禍で黙食しながらも楽しい食事の時間となるよう配膳、行事食、個別の対応を継続した。
- ②アレルギー体質の子どもへの対応は、保護者と栄養士の個別対応を実施し医師の診断書のもとに「アレルギー除去食依頼書」を提出していただき事故のないよう全職員に周知した。
- ③愛情弁当の日を毎月土曜日を含め3～4回程度。昨年に継続して試食会は中止。3歳以上児のクッキングは短時間でを行い、年長児の農作体験を通して食育に繋げることが出来た。

5. 教職員研修

- ・キャリアアップ研修該当者全員が、Web研修でまとめて受講を完了した。
- ・モンテッソーリ教育体育コース受講は見送り、研修に5名が年度末に参加し新年度に備えた。
- ・未満児のアシスタントコース・ワークショップはコロナ禍のためZoom研修となったが、日程の調整が出来ず今年は見送りとなった。
- ・以上児のモンテッソーリ教育は純心大学の養成コースと外部の研修情報を共有し、短時間で園内での

学びを深めた。

- ・モンテッソーリ宗教教育研修会も中止となったが、情報共有を継続して園内研修に繋げた。

6. 小学校連携

- ・小学校との交流会は、小学校から頂いたDVDを通して小学校の様子を楽しく観ることができ、小学校入学への期待を持たせることが出来た。感染防止のため情報交換のみとなったが、手紙やプレゼントをたくさんいただき年長児にとって大きな喜びの体験となった。子どもたちからも小学校へお礼を届け、卒園を前に小学校への継続と入学への大きな期待に繋がった。
- ・今年は困り感を持つお子様に対しての巡回相談が多数となった。小学校の担当者と連携して専門機関の指導と園訪問を依頼するなど、要録と併せて入学までに連携を深め、卒園児が安心して小学校へ移行し学校生活を送れるよう配慮した。

7. 長崎純心大学との連携

- ・予定していた長崎純心大学こども教育保育学科の塩月先生のゼミ生との活動も感染拡大のため未実施で終えた。
- ・モンテッソーリ教員養成コースの主任の林先生には、年間通してモンテッソーリ教育の環境と保育教諭の資質向上のために実習指導、現場指導と園内研修を依頼し可能な範囲で実施継続した。
- ・幼稚園・保育園実習は、感染状況を把握し、担当者と協議しながら慎重に対応して可能な限り受け入れを行った。

8. 純心聖母会との連携

- ・純心聖母会主催のみ言葉の分かち合いや黙想会に、職員が自由に参加できるよう声掛けを行い保育の助けとなるよう促した。
- ・保護者向けの宗教勉強会（カンターボ）は、4月からコロナ禍のため年間を通して集会の形はとらず、アプリでお知らせ資料配付を行い子育て世代の保護者支援と宗教教育への理解に繋げてきた。

9. 苦情解決第三者委員

苦情受付件数は 1年間を通してなかった。

10. 施設整備修繕及び修理

- ・3階保護者会室空調更新工事 7月
- ・屋上防水工事（旧園舎）7月末～8月
- ・Wi-Fi 構築工事 10月
- ・LED照明交換工事 3月（1階図書館・2階ホール・3階サンタマリアホール）
- ・ハードディスク設置 3月

11. 総括 2021年度の主な実施事業報告について

コロナ禍で研修がオンライン化され、保育教諭が自分の時間を使って昨年より積極的な研修参加を計画することができた。未満児は4年計画の2年目で食育の環境の見直しを行ったが感染防止を優先し、感染拡大の期間中は、全体の分散登園を行い、共働きのご家庭には必要な保育を行った。分散登園中は、少人数ならではの個別活動を充実させ、運動遊びやカリキュラムを工夫し、子どもたちが家庭と園生活をバランスよく体験し楽しむことができるよう園での保育内容を検討し感染防止に努めながら行った。

また、今年は利用定員を20名減してのスタートであったが、満3歳児の入園希望者が2歳から待機している状態となり2022年3月で利用定員を超える園児数となった。

課題として長崎市の園児減少から3号認定0歳児の減少となっていること。また、1歳からの保育利用者と4年保育（満3歳入園）が主流となる見込み。今後は地域社会のニーズに応え、一時預かりや子育て応援部のベビーマッサージ・リトミック・園庭開放と併せて2歳児のモンテッソーリ教育“さくらんぼ組”を更に充実させる必要がある。

【Ⅲ】財務の概要

■2021年度決算の概要

純心女子学園の2021年度財務の概要についてご報告いたします。

本学園は2021年度の計算書類について、2022年5月末日に文部科学省に提出しております。提出までの経緯は以下のとおりです。

- ①2021年度事業計画及び予算に従い執行し、日々の諸活動を計数化
- ②公認会計士による年間30日間の実地調査及び書類調査（2022年5月24日報告書受理）
- ③公認会計士と本学園監事との意見交換等による連携
- ④本学園監事による計算書及び財務状況の監査実施

2021年度決算の特徴

- ①大学においてS棟のトイレ改修工事の実施、ネットワーク再構築用サーバの購入。
- ②中学校高等学校において学生寮の改築、体育館・体操室のLED化工事、中学生用i-padの更新。
- ③幼稚園において園舎防水工事の実施。

以上が2021年度の主な特徴であり、収支状況に影響を与えることとなりました。

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は年間を通しての資金の収入と支出を表すとともに、収支の顛末を明確にするものです。

2021年度諸活動の資金収入規模は、繰越金を除き約30億4千万円（前年度比約2億5千万円の増額）、予算比約8千万円の増額となりました。

支出規模は、繰越金を除き約31億2千万円（前年度比約4億4千万円の増額）、予備費も含め予算比約3億2千万円の減額となりました。

従って、翌年度繰越支払資金は約8億9千万円（前年度繰越支払資金比約8千万円減額）となりました。

○資金収入の部

資金収入の主な項目は、学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金・受取利息・配当金等です。

学生生徒等納付金収入

授業料収入や入学金収入等です。

約14億1千万円となりました。

手数料収入

入学検定料収入や証明手数料収入などです。

約1千9百万円となりました。

寄付金収入

寄付金収入は、約1千2百万円となりました。

2016年度から、創立100周年に向けて「純心マッチ基金」を開始いたしました。

「純心マッチ基金」では、106名約5百万円のご寄付をいただいております。

貴重なご寄付をいただき、誠に感謝申し上げます。

	寄付数 (件)	金額 (円)
純心マッチ基金	79	2,182,759
教育経費	14	8,588,050
施設設備	1	1,000,000
合計	94	11,770,809

補助金収入

補助金は、納付金に次ぐ第2の財源となっています。学園全体の補助金内容は、国庫補助金と地方公共団体補助金等を合わせて総額約8億4千万円となりました。

うち、約1億1千万円は大学等における修学支援に関する法律による授業料等減免費交付金、約1億3千万円は中学高校の学生寮改築に対する補助金です。

受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、約4千5百万円となりました。

○資金支出の部

資金支出の主な項目は、人件費・教育研究経費・管理経費・施設設備関係・資産運用等です。

人件費支出

退職金支出を含む教職員人件費支出は約14億7千万円となりました。

教育研究経費・管理経費

教育研究経費・管理経費は、約6億5千万円となりました。

うち奨学費支出が約1億8千万円となっております。

施設設備関係支出

施設設備関係支出は、約3億5千万円となりました。

資産運用支出

資産運用支出は主に引当資産積立です。基本金計画に基づき第2号基本金引当特定資産へ6千5百万円、第3号基本金引当特定資産へ約5百万円繰り入れました。

また、約1千7百万円を減価償却引当特定資産として繰り入れ、将来の再取得に備えました。

運用資産が償還となった5億5千万円は同額資産運用し支出いたしました。

2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金の調達と使用の内容を明確にすることを目的とし、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するものです。1) で説明した資金収支計算と取引内容及び費目・金額ともにすべて同じものを目的により区分計上したものです。

①教育活動 ②施設設備等活動 ③その他の活動に区分し学校法人の資金体質が分かります。

2021年度①の教育活動資金収支差額は、約5千5百万円となりました。

3) 事業活動収支計算書

「事業活動収支計算書」は、教育活動の収支を表す教育活動収支差額が約8千万円の支出超過となりました。大学においては2018年度に3学科に統合し、さらに2019年度新入学生からは全学科で男女共学とし、また中学校・高等学校ではICT教育に力を入れており、引き続き魅力ある学園作りを推進してまいります。

4) 貸借対照表

「貸借対照表」は、2021年度末日における学園の財政状態と資産の構成を明らかにする財産一覧で、長期的な運営の方向性を決める判断材料となります。また、資産負債のバランスの状況を把握することができます。総資産は約138億円、純資産は約128億円となりました。

従って、資産の約93%は自己資金であり健全性は確保されております。

学校法人会計と企業会計の違いについて

事業活動を通じ、企業は利益を得ることを目的としていますが、学校法人は教育研究活動を行うことを目的としています。そのため学校法人会計と企業会計には違いがあります。

また、学校法人は教育という公共性の高い事業を行っており、在学生の修学の機会の確保のためにも、学校運営を永続的かつ安定的に行なわなければなりません。したがって、学校法人会計においては中長期的な収支の均衡が理想的であるとされています。

企業会計も学校会計も、一定期間の収支の状況及び一時点での財政の状態を現わす計算書類を作成しますが、その目的の違いから書類の名称や内容が異なります。

学校法人会計と企業会計の主な違い

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動	利益追求活動
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
一般原則	真実性の原則	真実性の原則
	複式簿記の原則	正規の簿記の原則
		資本取引・損益取引区分の原則
	明瞭性の原則	明瞭性の原則
	継続性の原則	継続性の原則
		保守主義（安全性）の原則
		単一性の原則
計算書類	資金収支計算書	
	活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	事業活動収支差額	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

基本金について

学校法人会計の大きな特徴として、企業会計にはない「基本金」という概念があります。

基本金とは、

学校法人が、教育研究活動を行うために必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金等）を継続的に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入（基本金組入前当年度収支差額）のうちから組入れた金額です。

基本金の種類

- ①第1号基本金 … 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の額
- ②第2号基本金 … 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額
- ③第3号基本金 … 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- ④第4号基本金 … 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

資金収支計算書

2021年 4月 1日 から
2022年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,396,650,000)	(1,409,184,074)	(△ 12,534,074)
手数料収入	(19,430,000)	(18,624,230)	(805,770)
寄付金収入	(11,943,000)	(11,770,809)	(172,191)
補助金収入	(807,603,000)	(839,819,181)	(△ 32,216,181)
国庫補助金収入	340,877,000	365,389,800	△ 24,512,800
地方公共団体補助金収入	271,023,000	276,433,968	△ 5,410,968
施設型給付費収入	195,703,000	197,995,413	△ 2,292,413
資産売却収入	(4,500,000)	(4,500,000)	(0)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(33,100,000)	(44,777,092)	(△ 11,677,092)
雑収入	(109,615,000)	(110,071,775)	(△ 456,775)
借入金等収入	(220,000,000)	(220,000,000)	(0)
前受金収入	(146,240,000)	(172,619,500)	(△ 26,379,500)
その他の収入	(620,962,000)	(625,652,492)	(△ 4,690,492)
資金収入調整勘定	(△ 411,011,000)	(△ 416,627,973)	(5,616,973)
前年度繰越支払資金	(975,919,209)	(975,919,209)	
収入の部合計	3,934,951,209	4,016,310,389	△ 81,359,180
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,549,059,000)	(1,467,022,438)	(82,036,562)
教育研究経費支出	(621,697,000)	(475,764,587)	(145,932,413)
管理経費支出	(214,082,000)	(176,216,319)	(37,865,681)
借入金等利息支出	(200,000)	(0)	(200,000)
借入金等返済支出	(10,640,000)	(10,640,000)	(0)
施設関係支出	(325,380,000)	(311,351,460)	(14,028,540)
設備関係支出	(70,802,000)	(41,405,129)	(29,396,871)
資産運用支出	(633,000,000)	(640,993,168)	(△ 7,993,168)
その他の支出	(19,023,000)	(23,740,681)	(△ 4,717,681)
	(0)		
〔予備費〕	23,000,000		23,000,000
資金支出調整勘定	(△ 20,956,000)	(△ 22,871,208)	(1,915,208)
翌年度繰越支払資金	(489,024,209)	(892,047,815)	(△ 403,023,606)
支出の部合計	3,934,951,209	4,016,310,389	△ 81,359,180

活動区分資金収支計算書

2021年 4月 1日 から
2022年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,409,184,074
		手数料収入	18,624,230
		経常費等補助金収入	707,078,181
		教育活動資金収入計	2,255,729,069
	支出	人件費支出	1,467,022,438
		教育研究経費支出	475,764,587
	調整勘定等	△ 81,358,220	
		科 目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	132,741,000
		施設整備等活動資金収入計	610,570,000
		施設関係支出	311,351,460
	支出	設備関係支出	41,405,129
		施設整備等活動資金支出計	884,756,589
		差引	△ 274,186,589
		調整勘定等	△ 128,081,000
	施設整備等活動資金収支差額	△ 402,267,589	
		科 目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	220,000,000
		小計	338,784,175
		受取利息・配当金収入	44,777,092
		その他の活動資金収入計	383,561,267
	支出	借入金等返済支出	10,640,000
		小計	120,853,025
		借入金等利息支出	0
		調整勘定等	320,448
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 83,871,394	
	前年度繰越支払資金	975,919,209	
	翌年度繰越支払資金	892,047,815	

事業活動収支計算書

2021年 4月 1日 から
2022年 3月 31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	(1,396,650,000)	(1,409,184,074)	(△ 12,534,074)
		手数料	(19,430,000)	(18,624,230)	(805,770)
		寄付金	(12,273,000)	(10,770,905)	(1,502,095)
		経常費等補助金	(682,793,000)	(707,078,181)	(△ 24,285,181)
		国庫補助金	249,400,000	268,848,800	△ 19,448,800
		地方公共団体補助金	237,690,000	240,233,968	△ 2,543,968
		施設型給付費	195,703,000	197,995,413	△ 2,292,413
		付随事業収入	(0)	(0)	(0)
		雑収入	(49,432,000)	(49,888,539)	(△ 456,539)
			教育活動収入計	2,160,578,000	2,195,545,929
教育活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(1,477,365,000)	(1,395,321,854)	(82,043,146)
		教育研究経費	(825,771,000)	(679,836,790)	(145,934,210)
		管理経費	(241,358,000)	(203,513,703)	(37,844,297)
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	2,544,494,000	2,278,672,347	265,821,653
教育活動収支差額		△ 383,916,000	△ 83,126,418	△ 300,789,582	
教育活動外収入の部	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(33,100,000)	(44,786,045)	(△ 11,686,045)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	33,100,000	44,786,045	△ 11,686,045
	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(200,000)	(0)	(200,000)
その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)	
	教育活動外支出計	200,000	0	200,000	
教育活動外収支差額		32,900,000	44,786,045	△ 11,886,045	
経常収支差額		△ 351,016,000	△ 38,340,373	△ 312,675,627	
特別収支	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(500,000)	(0)	(500,000)
		その他の特別収入	(124,810,000)	(138,350,426)	(△ 13,540,426)
		特別収入計	125,310,000	138,350,426	△ 13,040,426
	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(70,390,000)	(70,643,895)	(△ 253,895)
その他の特別支出		(0)	(0)	(0)	
	特別支出計	70,390,000	70,643,895	△ 253,895	
特別収支差額		54,920,000	67,706,531	△ 12,786,531	
〔予備費〕		(0)			
基本金組入前当年度収支差額		△ 319,096,000	29,366,158	△ 348,462,158	
基本金組入額合計		20,688,000	△ 103,170,199	123,858,199	
当年度収支差額		△ 298,408,000	△ 73,804,041	△ 224,603,959	
前年度繰越収支差額		192,038,557	192,038,557	0	
基本金取崩額		22,329,000	22,329,000	0	
翌年度繰越収支差額		△ 84,040,443	140,563,516	△ 224,603,959	
(参考)					
事業活動収入計		2,318,988,000	2,378,682,400	△ 59,694,400	
事業活動支出計		2,638,084,000	2,349,316,242	288,767,758	

貸借対照表

2022年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(12,629,823,318)	(12,527,761,938)	(102,061,380)
有形固定資産	< 6,549,847,145 >	< 6,498,966,329 >	< 50,880,816 >
特定資産	< 5,866,179,451 >	< 5,814,998,887 >	< 51,180,564 >
その他の固定資産	< 213,796,722 >	< 213,796,722 >	< 0 >
流動資産	(1,123,841,948)	(1,022,474,310)	(101,367,638)
資産の部合計	13,753,665,266	13,550,236,248	203,429,018
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(699,896,543)	(512,053,891)	(187,842,652)
流動負債	(255,989,306)	(269,769,098)	(△ 13,779,792)
負債の部合計	955,885,849	781,822,989	174,062,860
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(12,657,215,901)	(12,576,374,702)	(80,841,199)
第1号基本金	11,011,371,810	10,978,590,175	32,781,635
第2号基本金	916,000,000	873,329,000	42,671,000
第3号基本金	553,844,091	548,455,527	5,388,564
第4号基本金	176,000,000	176,000,000	0
繰越収支差額	(140,563,516)	(192,038,557)	(△ 51,475,041)
純資産の部合計	12,797,779,417	12,768,413,259	29,366,158
負債及び純資産の部合計	13,753,665,266	13,550,236,248	203,429,018

財 産 目 録

2022年 3月31日

I 資産総額	13,753,665,266 円
内 基本財産	6,549,847,145 円
運用財産	7,203,818,121 円
II 負債総額	955,885,849 円
III 正味財産	12,797,779,417 円

(単位 円)

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基 本 財 産	6,549,847,145
土 地	115,959.03 m ² 509,697,513
建 物	49,747.12 m ² 4,720,690,952
図 書	330,134 冊 1,117,597,277
教具・校具・備品	2,700 点 152,550,386
そ の 他	151 基 49,311,017
2. 運 用 財 産	7,203,818,121
預 金 ・ 現 金	892,047,815
そ の 他	6,311,770,306
資 産 総 額	13,753,665,266
負 債 額	
1. 固 定 負 債	699,896,543
長 期 借 入 金	312,577,500
退職給与引当金	387,319,043
2. 流 動 負 債	255,989,306
短 期 借 入 金	20,640,000
そ の 他	235,349,306
負 債 総 額	955,885,849
正味財産 (資産総額-負債総額)	12,797,779,417

(注) 土地の評価基準は、取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。

監査報告書

令和4年5月6日

学校法人 純心女子学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 純心女子学園

監事

松下 清 

監事

浦 穂美 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人純心女子学園寄附行為第15条第1項の規定に基づき、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度における学校法人純心女子学園の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について、次のとおり報告します。

記

1. 監査の方法及び内容

(1) 学校法人の業務については、理事会及び評議員会等に出席し、学校法人の業務執行状況の適法性及び妥当性を検討しました。

さらに、第3期中期目標・中期計画の令和3年度の実施状況を検証しました。

(2) 財産の状況については、財産目録及び計算書類（資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）について検証しました。

また、会計監査人から説明を受け、意見交換を行うなど連携を図りました。

(3) 理事の業務執行の状況については、理事会及び評議員会等に出席するとともに、常任理事会等の活動について検証しました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

また、第3期中期目標・中期計画の実施状況に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難となった事項を除き、おおむね良好であると認めます。

なお、高等学校、中学校の入学者は前年度に引き続き入学定員に達していない状況にある。学校の特色や魅力の発信、生徒募集のあり方など、定員確保に向け一層取り組むとともに、早急に対策を講じる必要がある。

(2) 財産の状況に関しては、財産目録及び計算書類について、会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確に行われており、適正に表示しているものと認めます。

(3) 理事の業務執行の状況に関しては、適正に行われており、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

資金収支計算書の経年比較

(単位：円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	1,411,638,600	1,332,885,192	1,336,498,713	1,376,071,240	1,409,184,074
手数料収入	20,134,620	20,374,660	22,140,870	21,611,130	18,624,230
寄付金収入	9,158,441	11,825,886	28,058,961	44,362,538	11,770,809
補助金収入	629,911,252	717,391,671	558,271,889	675,739,557	839,819,181
資産売却収入	807,211	101,440,000	100,624,000	21,484,000	4,500,000
付随事業・収益事業収入	3,856,678	132,000	0	0	0
受取利息・配当金収入	55,904,984	43,188,764	42,279,704	35,888,462	44,777,092
雑収入	147,704,435	64,118,307	108,895,888	81,104,479	110,071,775
借入金等収入	0	0	0	0	220,000,000
前受金収入	166,874,000	191,108,500	221,757,500	197,631,500	172,619,500
その他の収入	182,555,546	389,146,036	188,730,927	592,372,309	625,652,492
資金収入調整勘定	△ 309,953,572	△ 348,044,898	△ 271,985,466	△ 256,108,617	△ 416,627,973
前年度繰越支払資金	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209
収入の部合計	3,232,152,895	3,215,919,207	3,060,775,319	3,657,124,319	4,016,310,389

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	1,580,021,762	1,449,529,447	1,491,887,290	1,387,226,556	1,467,022,438
教育研究経費支出	451,534,421	380,481,588	424,622,699	469,274,052	475,764,587
管理経費支出	111,056,087	92,588,495	103,297,113	113,367,745	176,216,319
借入金等利息支出	249,840	83,280	0	0	0
借入金等返済支出	28,687,000	28,687,000	10,640,000	10,640,000	10,640,000
施設関係支出	1,823,796	343,996,200	32,682,581	85,420,802	311,351,460
設備関係支出	45,347,171	19,089,500	42,465,372	24,349,407	41,405,129
資産運用支出	282,877,512	131,837,489	88,996,907	593,845,331	640,993,168
その他の支出	58,406,940	64,934,749	18,339,229	19,230,116	23,740,681
資金支出調整勘定	△ 20,204,723	△ 20,810,874	△ 19,123,593	△ 22,148,899	△ 22,871,208
翌年度繰越支払資金	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815
支出の部合計	3,232,152,895	3,215,919,207	3,060,775,319	3,657,124,319	4,016,310,389

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位：円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,216,714,026	2,004,202,716	2,042,262,321	2,165,348,244	2,255,729,069
教育活動資金支出計	2,142,612,270	1,922,599,530	2,019,807,102	1,969,868,353	2,119,003,344
差引	74,101,756	81,603,186	22,455,219	195,479,891	136,725,725
調整勘定等	△ 84,297,682	138,924,785	△ 8,585,904	28,187,670	△ 81,358,220
教育活動資金収支差額	△ 10,195,926	220,527,971	13,869,315	223,667,561	55,367,505
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	5,690,000	327,902,000	12,424,954	483,919,602	610,570,000
施設整備等活動資金支出計	313,570,967	491,385,700	157,968,907	642,149,111	884,756,589
差引	△ 307,880,967	△ 163,483,700	△ 145,543,953	△ 158,229,509	△ 274,186,589
調整勘定等	85,176,000	△ 136,165,000	140,999,000	△ 1,793,000	△ 128,081,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 222,704,967	△ 299,648,700	△ 4,544,953	△ 160,022,509	△ 402,267,589
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 232,900,893	△ 79,120,729	9,324,362	63,645,052	△ 346,900,084
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	97,029,671	184,494,816	149,603,441	118,284,303	383,561,267
その他の活動資金支出計	85,336,389	72,224,843	17,385,566	72,932,716	120,853,025
差引	11,693,282	112,269,973	132,217,875	45,351,587	262,708,242
調整勘定等	0	0	△ 76,849	△ 45,151	320,448
その他の活動資金収支差額	11,693,282	112,269,973	132,141,026	45,306,436	263,028,690
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 221,207,611	33,149,244	141,465,388	108,951,488	△ 83,871,394
前年度繰越支払資金	913,560,700	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209
翌年度繰越支払資金	692,353,089	725,502,333	866,967,721	975,919,209	892,047,815

事業活動収支計算書の経年比較

(単位：円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収入の部					
学生生徒等納付金	1,411,638,600	1,332,885,192	1,336,498,713	1,376,071,240	1,409,184,074
手数料	20,134,620	20,374,660	22,140,870	21,611,130	18,624,230
寄付金	8,302,441	10,299,886	21,438,961	12,614,838	10,770,905
経常費等補助金	625,077,252	576,392,671	553,287,889	673,946,557	707,078,181
付随事業収入	3,856,678	132,000	0	0	0
雑収入	89,557,307	44,831,948	80,372,854	59,987,842	49,888,539
教育活動収入計	2,158,566,898	1,984,916,357	2,013,739,287	2,144,231,607	2,195,545,929
事業活動支出の部					

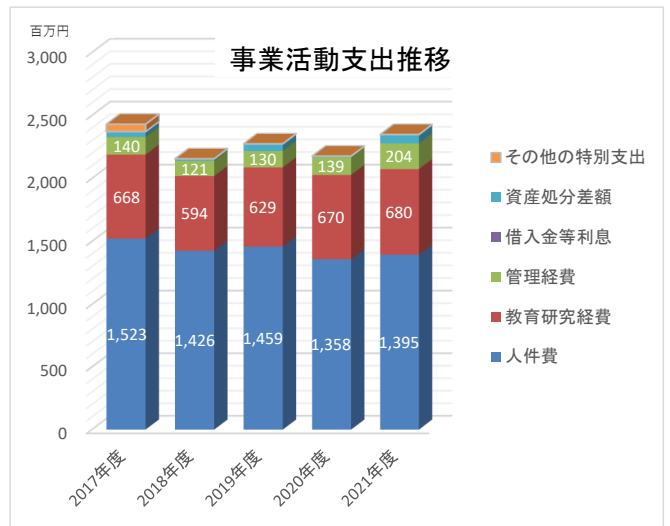
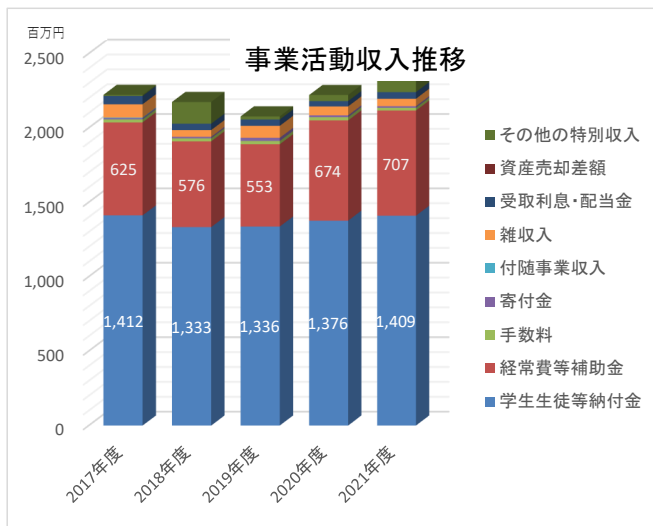
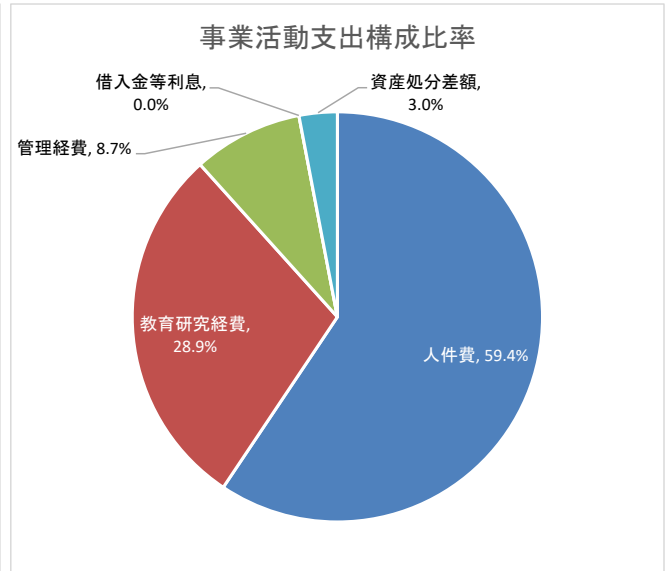
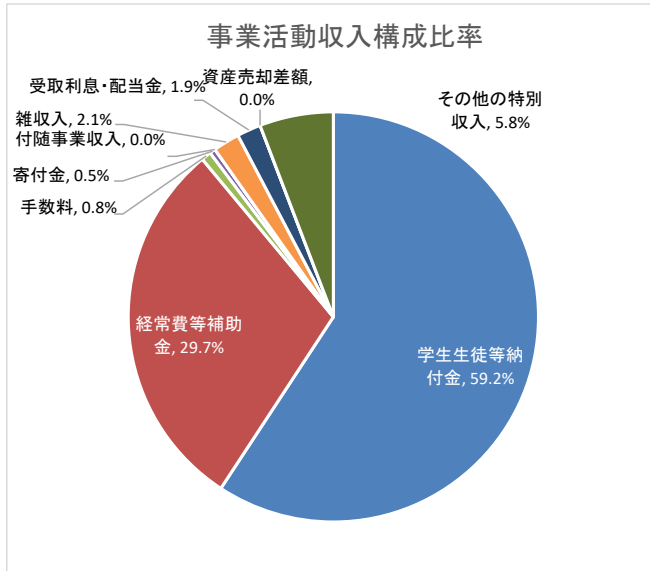
	人件費	1,522,674,266	1,426,096,350	1,459,390,853	1,358,331,229	1,395,321,854
	教育研究経費	667,504,968	593,663,757	629,075,520	670,042,171	679,836,790
	管理経費	139,898,997	121,011,915	129,746,727	138,731,747	203,513,703
	徴収不能額等	0	0	61,000	0	0
	教育活動支出計	2,330,078,231	2,140,772,022	2,218,274,100	2,167,105,147	2,278,672,347
	教育活動収支差額	△ 171,511,333	△ 155,855,665	△ 204,534,813	△ 22,873,540	△ 83,126,418
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	55,914,271	43,198,051	42,288,991	35,897,749	44,786,045
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	55,914,271	43,198,051	42,288,991	35,897,749	44,786,045
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	249,840	83,280	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	249,840	83,280	0	0	0
	教育活動外収支差額	55,664,431	43,114,771	42,288,991	35,897,749	44,786,045
	経常収支差額	△ 115,846,902	△ 112,740,894	△ 162,245,822	13,024,209	△ 38,340,373
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	7,351,394	145,956,019	21,137,875	40,914,889	138,350,426
	特別収入計	7,351,394	145,956,019	21,137,875	40,914,889	138,350,426
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	42,684,419	15,844,187	57,121,584	10,637,507	70,643,895
	その他の特別支出	58,324,854	0	0	0	0
	特別支出計	101,009,273	15,844,187	57,121,584	10,637,507	70,643,895
	特別収支差額	△ 93,657,879	130,111,832	△ 35,983,709	30,277,382	67,706,531
	基本金組入前当年度収支差額	△ 209,504,781	17,370,938	△ 198,229,531	43,301,591	29,366,158
基本金組入額合計	△ 108,672,623	△ 241,443,596	△ 114,024,486	△ 159,117,059	△ 103,170,199	
当年度収支差額	△ 318,177,404	△ 224,072,658	△ 312,254,017	△ 115,815,468	△ 73,804,041	
前年度繰越収支差額	1,162,358,104	844,180,700	620,108,042	307,854,025	192,038,557	
基本金取崩額	0	0	0	0	22,329,000	
翌年度繰越収支差額	844,180,700	620,108,042	307,854,025	192,038,557	140,563,516	
(参考)						
	事業活動収入計	2,221,832,563	2,174,070,427	2,077,166,153	2,221,044,245	2,378,682,400
	事業活動支出計	2,431,337,344	2,156,699,489	2,275,395,684	2,177,742,654	2,349,316,242

貸借対照表の経年比較

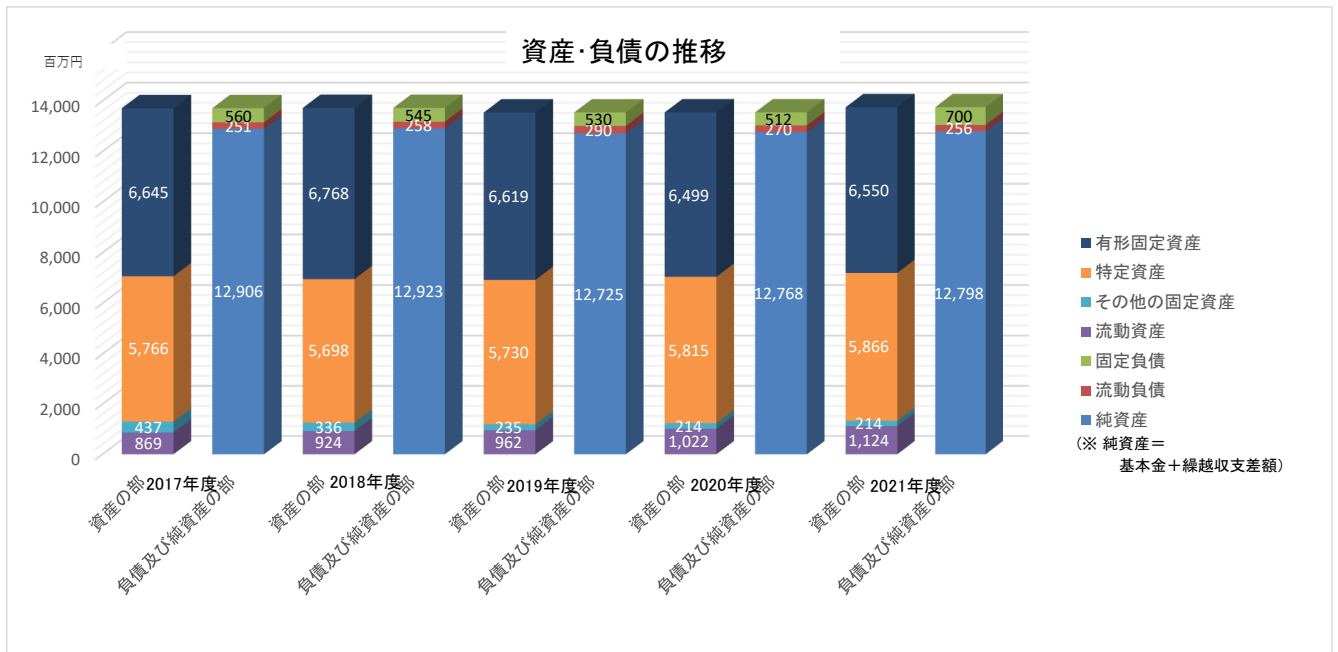
(単位：円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	12,847,717,213	12,801,838,173	12,583,879,359	12,527,761,938	12,629,823,318
流動資産	868,780,343	924,178,775	962,096,268	1,022,474,310	1,123,841,948
資産の部合計	13,716,497,556	13,726,016,948	13,545,975,627	13,550,236,248	13,753,665,266
固定負債	559,736,624	544,976,779	530,472,581	512,053,891	699,896,543
流動負債	250,790,671	257,698,970	290,391,378	269,769,098	255,989,306
負債の部合計	810,527,295	802,675,749	820,863,959	781,822,989	955,885,849
基本金	12,061,789,561	12,303,233,157	12,417,257,643	12,576,374,702	12,657,215,901
繰越収支差額	844,180,700	620,108,042	307,854,025	192,038,557	140,563,516
純資産の部合計	12,905,970,261	12,923,341,199	12,725,111,668	12,768,413,259	12,797,779,417
負債及び純資産の部合計	13,716,497,556	13,726,016,948	13,545,975,627	13,550,236,248	13,753,665,266

1. 事業活動収支関係



2. 貸借対照表関係



財務比率推移表

(単位 %))

比率名称	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 固定資産構成比率	93.7	93.3	92.9	92.5	91.8
2 有形固定資産資産構成比率	48.4	49.3	48.9	48.0	47.6
3 特定資産構成比率	42.0	41.5	42.3	42.9	42.7
4 流動資産構成比率	6.3	6.7	7.1	7.5	8.2
5 減価償却率	44.4	45.1	46.9	48.8	43.4
6 固定比率	99.5	99.1	98.9	98.1	98.7
7 固定長期適合率	95.4	95.1	94.9	94.3	93.6
8 自己資金構成比率	94.1	94.2	93.9	94.2	93.0
9 繰越収支差額構成比率	6.2	4.5	2.3	1.4	1.0
10 基本金比率	98.6	98.8	98.9	99.0	98.7
11 内部留保資産比率	44.3	43.4	44.5	45.9	43.7
12 運用資産余裕比率	287.6	308.1	301.1	314.6	288.5
13 積立率	118.3	114.3	110.8	109.0	107.4
14 固定負債構成比率	4.1	4.0	3.9	3.8	5.1
15 流動負債構成比率	1.8	1.9	2.1	2.0	1.9
16 総負債比率	5.9	5.8	6.1	5.8	7.0
17 負債比率	6.3	6.2	6.5	6.1	7.5
18 流動比率	346.4	358.6	331.3	379.0	439.0
19 前受金保有率	414.9	378.7	390.2	492.7	515.4
20 退職給与引当預金率	96.7	97.7	98.6	100.5	99.9
21 学納金比率	63.7	65.7	65.0	63.1	62.9
22 寄付金比率	0.5	0.7	1.8	2.3	0.7
23 補助金比率	28.4	33.0	26.9	30.4	35.3
24 人件費比率	68.8	70.3	71.0	62.3	62.3
25 教育研究費比率	30.1	29.3	30.6	30.7	30.3
26 管理経費比率	6.3	6.0	6.3	6.4	9.1
27 借入金等利息比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
28 基本金組入率	4.9	11.1	5.5	7.2	4.3
29 減価償却費比率	10.5	11.3	10.4	10.4	10.2
30 人件費依存率	107.9	107.0	109.2	98.7	99.0
31 基本金組入後収支比率	115.1	111.6	115.9	105.6	103.2
32 事業活動収支比率	109.8	106.3	110.7	99.9	104.9
33 事業活動収支差額比率	-9.4	0.8	-9.5	1.9	1.2
34 経常収支差額比率	-5.2	-5.6	-7.9	0.6	-1.7
35 教育活動収支差額比率	-7.9	-7.9	-10.2	-1.1	-3.8
36 教育活動資金収支差額比率	-0.5	11.0	0.7	10.3	2.5